

1. 損益の状況

「*」がついた用語については、下欄の用語集をご参照ください。

①業績ハイライト

2024年度は、資産運用・資産管理、不動産、証券代行など信託関連ビジネスの好調が継続し、手数料関連利益が増益となったことに加え、円金利上昇など市場環境の変化も追い風となり、実質業務純益は、前年同期比233億円増益の3,620億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益が大きく改善したことから、前年度比1,784億円の大幅増益となる2,576億円となりました。

いずれも2025年1月に公表した通期予想を上回るとともに、過去最高益を達成しました。

②実質業務純益

資産運用・資産管理などの信託関連ビジネスの好調継続による手数料関連利益の増益に加え、円金利上昇など市場環境の変化も追い風となり、前年度比233億円増益し、3,620億円となりました。

③実質的な資金関連の損益

日本銀行の政策金利引き上げに伴う円金利上昇により、受与信を中心として収益が改善したことに加え、米金利の低下により外貨の調達コストも減少が見られたことから、前年度比849億円と大幅に増益し、3,749億円となりました。

④手数料関連利益

資産運用・資産管理に加え、不動産、証券代行などの信託関連ビジネスが、引き続き好調に推移していることから、前年度比297億円増益し、5,085億円となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

今後の不確実性に備えた特例引当金の再評価を主因に与信関係費用が増加した一方で、前年度の日本株ベア投信のポジション縮小・再構築と政策保有株式売却進展により株式等関係損益が大幅に改善したことから、前年度比1,784億円の大幅増益となる2,576億円となりました。

三井住友トラストグループ（連結）

	2024年度	前年度比
実質業務純益*	3,620	233
実質的な資金関連の損益*	3,749	849
手数料関連利益*	5,085	297
その他の利益	506	△ 546
総経費	△ 5,721	△ 366
与信関係費用*	△ 246	△ 127
株式等関係損益	814	2,699
経常利益	3,676	2,663
親会社株主に帰属する当期純利益	2,576	1,784
自己資本ROE※	8.30%	5.62%
1株当たり純資産（BPS）	4,354.92	38.15
1株当たり当期純利益（EPS）	359	250

※ 親会社株主に帰属する当期純利益
（期首自己資本+期末自己資本）÷2 ×100

三井住友信託銀行（単体）

	2024年度	前年度比
実質業務純益*	2,889	129
与信関係費用*	△ 231	△ 115
臨時損益等	449	2,506
経常利益	3,107	2,520
特別損益	△ 57	△ 19
当期純利益	2,395	1,817

（注1）金額が損失または減益の項目には△を付しています。
（注2）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

配当		
	2024年度	前年度比
1株当たり配当金（普通株式）	155円00銭	+45円00銭

用語集
実質業務純益 経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行（およびグループ）の本業の収益を表すもの
実質的な資金関連の損益 貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支である資金関連利益にその他の利益に含まれる外貨余資運用益を加算したもの
手数料関連利益 投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支
与信関係費用 貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用

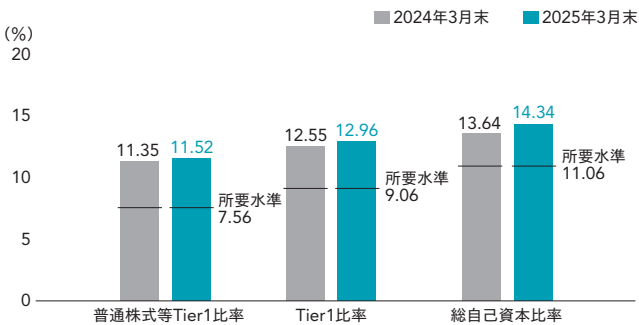
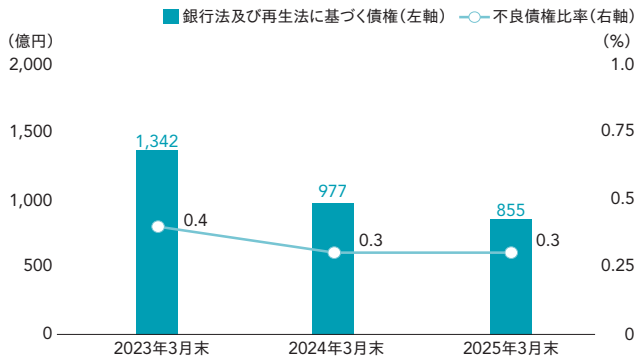
2. 財務の状況

①銀行法及び再生法に基づく債権（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権の残高は、前年度末比122億円減少し855億円となりました。また、不良債権比率は前年度末と同水準である0.3%となり、引き続き低水準を維持しています。また、担保および引当金による保全率も、危険債権が84.0%、要管理債権が44.3%と、十分な水準を確保しています。

②自己資本比率等（連結）

普通株式等Tier1比率は、信用リスクアセットの減少を主因に前年度末比0.17ポイント上昇し11.52%となりました。総自己資本比率は同0.70ポイント上昇し14.34%となりました。いずれも引き続き、規制上の所要水準である7.56%、11.06%を十分に上回る水準を確保しています。



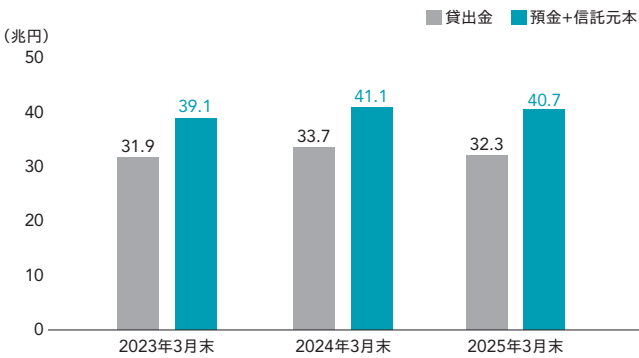
※2024年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用

3. 資産・負債等の状況

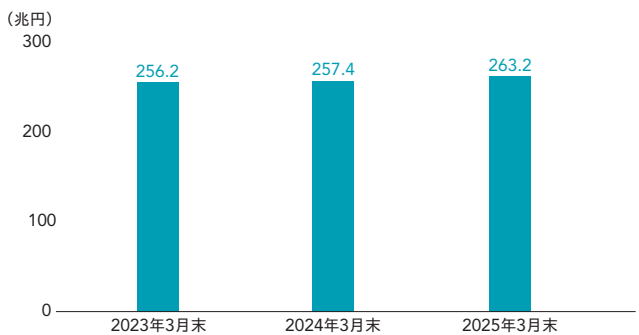
①貸出金・預金（単体）

貸出金は、法人向け貸出残高の減少を主因に前年度末比1.4兆円減少し、32.3兆円となりました。預金等は、法人からの預金の減少を主因に同0.4兆円減少し、40.7兆円となりました。

※預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。



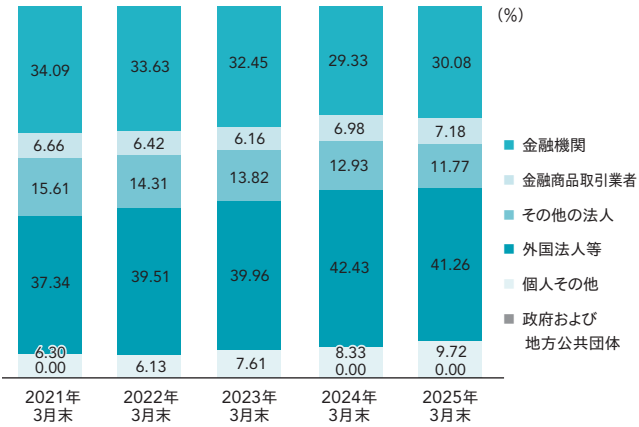
②信託財産残高（単体）



4. 当社の概要（2025年6月末現在）

商号	三井住友トラストグループ株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日（2024年10月1日 商号変更）
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラストグループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下（1）～（8）を主な機能としています。 （1）経営戦略企画統括機能（2）財務統括機能（3）人事統括機能 （4）総務統括機能（5）業務プロセス統括機能（6）リスク管理統括機能 （7）コンプライアンス統括機能（8）内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式713,283,780株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、名古屋証券取引所 プレミア市場
証券コード	8309

5. 株主構成（普通株式）（2025年3月末現在）



所有者区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	構成比率（％）
金融機関	167	2,163,826	30.08
金融商品取引業者	49	516,312	7.18
その他の法人	1,914	846,908	11.77
外国法人等	1,145	2,968,219	41.26
個人その他	81,939	699,362	9.72
政府および地方公共団体	1	40	0.00
合計	85,215	7,194,667	100.00

単元未満株式の状況

—	1,888,680株	—
---	------------	---

※1 1単元の株式数：100株
※2 自己株式（8,647,366株）は「個人その他」に86,473単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれています。
※3 構成比率は小数第3位を四捨五入して表示しています。

6. 格付情報（2025年6月末時点）

		長期	短期
三井住友トラストグループ	日本格付研究所（JCR）	AA	—
	格付投資情報センター（R&I）	AA-	—
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ（S&P）	A	A-1
	ムーディーズ（Moody's）	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス（Fitch）	A-	F1
	日本格付研究所（JCR）	AA	—
	格付投資情報センター（R&I）	AA-	a-1+

「三井住友トラストグループ100年史」ウェブサイト

2024年に迎えた創業100年を記念し、経営統合後初となる社史「三井住友トラストグループ100年史」をウェブサイトに公開しました。



https://www.smtg.jp/about_us/chronicle100



ディスクロージャー誌

三井住友トラストグループのディスクロージャー誌（本編〔統合報告書〕・資料編）は、当社のウェブサイトでご覧いただけます。



（日本語）<https://www.smtg.jp/investors/report/disclosure>

（英 語）<https://www.smtg.jp/english/investors/report/disclosure>



（日本語）

シンボルマーク・コーポレートカラー



シンボルマーク

当グループのシンボルマークであるフューチャーブルーム（未来の開花）は、「託された未来をひらく」という私たちのパーパスを象徴しています。

透明感のある4つの花卉は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールドデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。